



次世代型太陽電池の導入拡大に向けて

2024年 8月20日
環境省



- 2050年ネットゼロの実現に向けて、太陽光の導入を更に拡大するためには、立地制約の克服が鍵であり、従来型の太陽電池では設置が困難な、公共施設（庁舎、学校等）や工場等の耐荷重の小さい屋根や、ビルの壁面等への導入が重要。
- 立地制約を克服し、再エネを最大限活用するため、次世代型太陽電池等の次世代技術の社会実装の加速化、国内外の市場獲得と、地域共生を同時に進めることが必要。
- 「GX分野別投資戦略」（2023年12月GX実行会議取りまとめ）において、需要の創出に向け、
 - 公共施設の導入目標の先行した検討
 - 政府実行計画への位置付けや地方公共団体実行計画制度を通じた、政府・地方公共団体等の公共施設での率先導入
 - 大量生産等による価格低減目標を前提とした需要支援策の検討などが示されている。
- 軽量で柔軟性を有するペロブスカイト太陽電池、壁や窓の機能を担いつつ発電を行う建材一体型など次世代型太陽電池の導入拡大に向けた取組を公共部門で率先して進める。

■ 環境省は、ペロブスカイト太陽電池の需要創出に向け、経済産業省と連携して以下の取組を進めていく。

① 政府施設において屋根・壁面のポテンシャル調査を行い、結果を踏まえ導入目標を検討

※ 自治体施設等においても今後導入が進むよう、まずは先進事例の共有等を行う

② ペロブスカイト太陽発電の需要創出・普及拡大のため、自治体を含む需要家向け導入補助事業を検討

③ 適切な廃棄・リサイクルルールを検討

■ また、環境省では、建材一体型太陽光発電設備の導入支援についても補助事業を実施（R5補正(約82億円の内数)・R6当初(約40億円の内数)*）しており、引き続き、再生可能エネルギーの発電ポテンシャルの活用に向け、次世代型太陽電池の導入・価格低減を促進していく。

*ペロブスカイト型の本格導入までは、シリコン型の設備を中心に導入支援。

